

2025年6月26日

各位

会社名 株式会社デージネット
(コード番号 371A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 恒川 裕康
問合せ先 取締役 IR 担当部長 的場 憲二
T E L 052-709-7121
U R L <https://www.designet.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 6 月 26 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2025年12月期（予想）			2024年12月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	471	100	3.4	455	100
営業利益	4	0.8	△80.0	21	4.7
経常利益	2	0.4	△86.6	18	4
当期純利益	1	0.2	△84.2	9	2.2
1株当たり当期純利益	6.51円			39.97円	
1株当たり配当金	13.04円			79.94円	

(注) 1. 当社は、2024 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株、2025 年 3 月 24 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しています。しかし、設備投資は横ばい傾向が続いており、企業の投資意欲は依然として慎重です。輸出は、米国の通商政策に対する不確実性から伸び悩みが見られ、今後輸出型の製造業に影響が出てくるものと考えられます。また人件費の高騰を背景に、中小企業の中には新規採用を控える企業が出始めています。物価面では、インフレ率が日銀の目標である 2% を超えて推移していますが、実質賃金の伸び悩みや消費者信頼感の低下が課題となっています。このように全体として、日本経済は回復基調を維持していますが、外需の不透明感などいくつかの課題が残されています。

このような状況の下、当社を取り巻く市場環境は、高い成長率が予測されています。これは、企業が生産性向上や新たなビジネスモデル構築を目的として、デジタル化やデジタルトランスフォーメーション (DX) への投資を拡大しているためです。

当社は、引き続き OSS の活用によって顧客企業の成長を強力に支援してまいります。また、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、さらなる採算性の重視、品質の向上に努めてまいります。同時に、中長期的な成長を見据えた優秀な人材の確保・技術力の強化に取り組み、長期的な採用活動の継続とともにプロジェクトマネージャーと DX が推進できる技術者の育成に努めております。

上記の取り組みにより、当社の 2025 年 12 月期の業績予想は売上高 471 百万円、営業利益 4 百万円、経常利益 2 百万円、当期利益 1 百万円を見込んでおります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024 年 1 月から 2024 年 12 月までの実績値及び 2025 年 12 月の予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

主たる事業であるシステムインテグレーションサービス事業で構成されています。

売上高は、実績数値と主要取引先の需要の動向ならびに LinuxOS のリプレイス案件などを考慮し、売上予算を策定しています。

これらの結果、売上高は 471 百万円（前期比 3.4%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に労務費と経費で構成されています。

労務費は人員計画に基づき算出しています。

これらの結果、売上原価は 191 百万円（前期比 4.5%減）、売上総利益は 297 百万円（前期比 16.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に役員報酬および人件費、監査報酬等の支払報酬、減価償却費、賞与引当金繰入の経費により構成されています。

人件費は人員計画に基づき、算出しています。また、経費は上場関連費用についても考慮し見積もっています。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 293 百万円（前期比 25.8%増）、営業利益は 4 百万円（前期比 80.0%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、関しましては該当事項がありますが、損益に大きな影響を与える可能性はございません。

営業外費用は支払利息、支払利息ほかを 2 百万円見込んでいます。

これらの結果、経常利益は 2 百万円（前期比 86.6%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項がありますが、損益に大きな影響を与える可能性はございません。

当期純利益は、法人税等を考慮して 1 百万円（前期比 84.2%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月26日

上場会社名 株式会社デージーネット 上場取引所 東
コード番号 371A URL <https://www.designet.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)恒川 裕康
問合せ先責任者 (役職名)取締役 IR担当部長 (氏名)的場 憲二 (TEL) 052(709)7121
発行者情報提出予定日 2025年5月26日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	455	24.2	21	-	18	-	9	-
2023年12月期	367	-	△11	-	△6	-	△43	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	39.97	-	6.6	3.5	4.7
2023年12月期	△172.92	-	△31.2	△1.1	△3.2

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	520	150	28.9	601.71
2023年12月期	555	138	25.0	554.47

(参考) 自己資本 2024年12月期 150百万円 2023年12月期 138百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2	22	△61	74
2023年12月期	10	69	△8	111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期				-	-	-	-	-
2024年12月期				79.94	79.94	1	20.0	1.4
2025年12月期(予想)				13.04	13.04		20.0	

(注) 2023年12月期の年間配当金、配当性向及び純資産配当率については、配当を行っていないため記載しておりません。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	471	3.4	4	△80.0	2	△86.6	1	△84.2	6.51

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	250,000株	2023年12月期	250,000株
2024年12月期	-株	2023年12月期	-株
2024年12月期	250,000株	2023年12月期	250,000株

※ (注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、インバウンド事業の復調や政府による景気刺激策、輸出の増加等の効果により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界的な金利上昇や中国経済の成長鈍化、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の高止まり等が、輸出産業や製造業の業績に影響を与えております。また、為替市場では円安基調が続き、輸入品のコスト増加が家計負担や企業収益を圧迫する要因となっており、全体的な消費動向は慎重さが求められる状況です。

このような情勢の中、IT業界におきましては、コロナ禍で加速したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化によって業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。IDC Japan株式会社が2024年6月3日に発表した市場予測によると、2023年の国内クラウド市場は、前年比29.6%増の7兆8,250億円（売上額ベース）となりました。また、2023年～2028年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は16.3%で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の16兆6,285億円になるとIDCは予測しております。成長は続くものの、成長率は鈍化するものと考えられております。成長率が鈍化する要因の1つが、オンプレミスへの回帰の動きです。クラウドサービスの場合、従量課金制を採用しているクラウドベンダーが多く、予測を大きく上回る費用がかかることやクラウドベンダー側のメンテナンスや障害等の影響で、システム停止が発生し、それがコントロールできない等の影響があります。そのため、オンプレミス、パブリッククラウド、プライベートクラウドの3つの良いところを組み合わせるハイブリッドクラウドが注目されております。しかし、一方でパブリッククラウドサービスへの移行が進んだことから、ソフトウェア提供機能の多くがクラウドサービスに移行しておりますが、パブリッククラウドサービスで提供されている機能をオンプレミスで実現するために利用できる製品は現状多くありません。そのため、今後はOSSを利用してオンプレミスやプライベートクラウドで機能を実現しようとする企業が増加するものと推測されます。また、2024年には、当社がシステム構築サービスで利用していたLinuxディストリビューションのサポート期間の終了があり、多数のリプレースの需要がありました。

こうした状況の下、当社はリプレース需要に応えるとともに、引き続きOSSの活用によって顧客企業の成長を強力に支援してまいりました。また、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、さらなる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。同時に、中長期的な成長を見据えた優秀な人材の確保・技術力の強化に取り組み、長期的な採用活動の継続とともにプロジェクトマネージャーとDXが推進できる技術者の育成に努めております。

これらの結果、当事業年度の売上高は455,878千円（前年同期比24.2%増）、営業利益は21,357千円（前年同期は営業損失11,703千円）、経常利益は18,462千円（前年同期は経常損失6,026千円）、当期純利益は9,992千円（前年同期は当期純損失43,229千円）となりました。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は191,932千円となり、前事業年度末に比べ4,601千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が36,978千円減少したものの、売掛金が39,904千円増加したことによるものであります。固定資産は329,061千円となり、前事業年度末に比べ38,934千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が17,470千円、繰延税金資産が13,354千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は520,994千円となり、前事業年度末に比べ34,332千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は218,345千円となり、前事業年度末に比べ6,323千円減少いたしました。これは主に未払費用が7,864千円、前受金が7,283千円増加したものの、短期借入金が10,000千円、1年内返済予定の長期借入金が11,581千円減少したことによるものであります。固定負債は152,223千円となり、前事業年度末に比べ39,819千円減少いたしました。これは主に長期借入金が39,819千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は370,568千円となり、前事業年度末に比べ46,142千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は150,426千円となり、前事業年度末に比べ11,809千円増加いたしました。これ

は、当期純利益9,992千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.9%（前事業年度末は25.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べ37,004千円減少し、74,042千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,012千円となりました。これは主に税引前当期純利益23,659千円、及び前受金7,283千円の増加を計上した一方で、売上債権が39,904千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は22,382千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が24,484千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は61,400千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出51,400千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後は、新型コロナウイルス感染症からの回復基調が継続する一方、金利上昇や中国経済の減速、エネルギー価格の高騰等の外的要因や構造的課題が、引き続き企業活動に影響を及ぼすことが予想されます。国内では、観光需要の増加や個人消費の回復が期待されるものの、人口減少や高齢化による労働力不足が、中長期的な経済成長の制約要因となる懸念が残ります。また、賃金上昇圧力が続く中で、企業には効率的な生産体制や人材活用の強化が求められております。

こうした背景の中で、当社が属するIT業界では、引き続きデジタル化による自動化・効率化を目指すシステム投資、さらにDX推進に対する需要が依然として拡大していくものと考えております。また、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に上述した通り、クラウドサービスの成長率の鈍化、オンプレミスへの回帰は今後も進み、OSSを利用したオンプレミスやプライベートクラウド上のシステムの導入が増加することが見込まれます。なお、Linuxディストリビューションのサポート終了にともなうリプレース需要は、継続するもののピークは越えたものと考えております。

こうした状況の下、当社は引き続き、リプレース需要への対応を行うとともに、OSSを活用した顧客企業の成長を支援するとともに、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、さらなる採算性の重視、品質の向上に努めてまいります。また、当社は新卒採用と第二新卒採用を中心とした若手人材の確保と育成に注力しており、IT業界の経験は無くとも、意欲の高い若手人材を育成し、早期に戦力化することにより売上の拡大につなげていきたいと考えております。

以上により、2025年12月期の売上高は471,512千円、営業利益は4,374千円、経常利益は2,469千円、当期純利益は1,629千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,020	74,042
売掛金	71,872	111,777
有価証券	26	-
商品	2,277	2,772
前払費用	1,412	1,531
その他	1,151	2,480
貸倒引当金	△431	△670
流動資産合計	187,330	191,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,578	179,578
減価償却累計額	△66,059	△69,636
建物(純額)	113,518	109,941
構築物	7,955	7,955
減価償却累計額	△7,689	△7,740
構築物(純額)	265	214
車両運搬具	6,205	6,205
減価償却累計額	△3,949	△4,701
車両運搬具(純額)	2,256	1,504
工具、器具及び備品	19,605	17,762
減価償却累計額	△16,486	△15,762
工具、器具及び備品(純額)	3,119	1,999
土地	140,009	140,009
有形固定資産合計	259,168	253,669
無形固定資産		
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	81	81
投資その他の資産		
投資有価証券	17,470	-
出資金	10	10
保険積立金	61,333	61,047
長期前払費用	4,787	2,647
繰延税金資産	14,194	839
その他	10,950	10,766
投資その他の資産合計	108,745	75,310
固定資産合計	367,995	329,061
資産合計	555,326	520,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,190	1,969
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	51,638	40,057
未払金	5,632	2,661
未払費用	30,640	38,504
未払法人税等	182	310
未払消費税等	6,801	10,657
前受金	103,992	111,276
預り金	1,843	2,469
賞与引当金	11,600	10,097
受注損失引当金	147	341
流動負債合計	224,668	218,345
固定負債		
長期借入金	192,042	152,223
固定負債合計	192,042	152,223
負債合計	416,710	370,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
利益準備金	295	295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	100,138	110,131
利益剰余金合計	100,433	110,426
株主資本合計	140,433	150,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,817	-
評価・換算差額等合計	△1,817	-
純資産合計	138,616	150,426
負債純資産合計	555,326	520,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	367,107	455,878
売上原価	171,782	200,634
売上総利益	195,324	255,243
販売費及び一般管理費	207,028	233,886
営業利益又は営業損失(△)	△11,703	21,357
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	5,654	200
賞与引当金戻入益	1,533	-
補助金収入	1,149	187
受取保険金	-	546
その他	530	76
営業外収益合計	8,868	1,020
営業外費用		
支払利息	2,875	2,518
保険解約損	-	1,108
支払保証料	316	287
営業外費用合計	3,191	3,914
経常利益又は経常損失(△)	△6,026	18,462
特別利益		
前期損益修正益	134	-
投資有価証券売却益		5,899
特別利益合計	134	5,899
特別損失		
前期損益修正損	21,349	-
投資有価証券評価損	29,999	-
投資有価証券売却損	-	702
特別損失合計	51,349	702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△57,241	23,659
法人税、住民税及び事業税	182	312
法人税等調整額	△14,194	13,354
法人税等合計	△14,011	13,667
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,229	9,992

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	101,550	74.6	109,064	67.5
II 経費		34,542	25.3	52,403	32.4
当期総製造費用		136,092	100.0	161,468	100.0
当期製品製造原価		136,092		161,468	
期首商品棚卸高		2,425		2,277	
当期商品仕入高		35,542		39,660	
合計		37,967		41,938	
期末商品棚卸高		2,277		2,772	
売上原価		171,782		200,634	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
外注加工費	3,885	16,674
地代家賃	8,992	11,989

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金				
当期首残高	40,000	295	143,368	143,663	183,663
当期変動額					
当期純損失(△)	-	-	△43,229	△43,229	△43,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△43,229	△43,229	△43,229
当期末残高	40,000	295	100,138	100,433	140,433

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	183,663
当期変動額			
当期純損失(△)	-	-	△43,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,817	△1,817	△1,817
当期変動額合計	△1,817	△1,817	△45,046
当期末残高	△1,817	△1,817	138,616

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	295	100,138	100,433	140,433
当期変動額					
当期純利益	-	-	9,992	9,992	9,992
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	9,992	9,992	9,992
当期末残高	40,000	295	110,131	110,426	150,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,817	△1,817	138,616
当期変動額			
当期純利益	-	-	9,992
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,817	1,817	1,817
当期変動額合計	1,817	1,817	11,809
当期末残高	-	-	150,426

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△57,241	23,659
減価償却費	9,392	8,746
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,196
保険解約損益(△は益)	△5,654	908
有価証券評価損益(△は益)	29,999	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	239
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,676	△1,502
受注損失引当金の増減額(△は減少)	147	194
受取利息及び受取配当金	△0	△10
支払利息	2,875	2,518
売上債権の増減額(△は増加)	△28,859	△39,904
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,336	△510
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,117	△221
前受金の増減額(△は減少)	17,093	7,283
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△781	△1,425
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,023	9,375
その他	23,623	555
小計	13,687	4,710
利息及び配当金の受取額	0	10
利息の支払額	△2,873	△2,523
法人税等の支払額	△75	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,738	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△841	△2,797
有形固定資産の売却による収入	1,658	-
投資有価証券の売却による収入	-	24,484
投資有価証券の取得による支出	△4,439	-
無形固定資産の取得による支出	-	△450
長期前払費用の取得による支出	△651	△476
敷金及び保証金の差入による支出	△185	△272
敷金及び保証金の回収による収入	146	189
保険積立金の積立による支出	△14,485	△11,211
保険積立金の払戻による収入	88,418	12,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,619	22,382

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	△10,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△38,270	△51,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,270	△61,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,088	△37,004
現金及び現金同等物の期首残高	38,959	111,047
現金及び現金同等物の期末残高	111,047	74,042

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システムソリューションサービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社インターネットイニシアティブ	36,865

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載は省略しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社インターネットイニシアティブ	67,916

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	554.47円	601.71円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△172.92円	39.97円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△43,229	9,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△43,229	9,992
普通株式の期中平均株式数(株)	250,000	250,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	138,616	150,426

純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	138,616	150,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	250,000	250,000

（重要な後発事象）

（株式分割及び単元株制度の採用）

当社は、2025年3月24日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月24日付で株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の流通性向上を目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2025年3月24日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき10株の割合をもって分割しております。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,000株
今回の分割により増加した株式数	225,000株
株式分割後の発行済株式数	250,000株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000株

（3）株式分割の効力発生日

2025年3月24日

（4）1株当たり情報に与える影響

1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の概要

2025年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年3月24日付で定款の変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。